欧州

ユーロ圏・鉱工業生産指数(2019年10月)

ドイツが全体を押し下げ、前月比で2カ月連続の低下

IN 体式去社二发彩口则九州

政策・経済研究センター **谷口豪**

03-6858-2717



出所: Eurostatより三菱総合研究所作成 **鉱工業牛産指数 (国別)**

鉱工業生産指数(業種別) (2015年=100、指数) 110 105 100 自動車・その他輸送機器 -般機械 95 食品・飲料・たばこ 金属 同製品 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 2017 2019 2016 2018 注:主な業種を表示。

4 米欧間の通商対立に関する動向

出所: Bloombergより三菱総合研究所作成

9	则二术二注10次(自77)	
110	(2015年=100、指数)	2
105 -		2
100 -	ARMA /	_
95 -	ドイツフランスイタリアスペイン	_
93	1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7 10 1 4 7	2
	2016 2017 2018 2019	

注:主な国を表示。

出所: Eurostatより三菱総合研究所作成

年月	概要	
2018年 6月	米国がEUに対し、鉄鋼・アルミ関税を発動。 EUも、報復関税を発動。	
2019年 10月	EUによるエアバス社への補助金を巡り、米 国が対EU制裁関税を発動。 対するEUも報復関税を検討。	
12月	WTOがEUによるエアバス補助金は違法との判断したことを受け、米国は制裁関税対象の拡大と上乗せ率の引き上げを検討開始。	
12月	フランスによるデジタル課税を巡り、米国が 対仏制裁関税を検討。 対するフランスも報復関税を検討。	
2020年 前半	エアバス補助金を巡る、対米報復発動と対EU制裁拡大? 仏デジタル課税を巡る、対仏制裁と対米報復の発動?	

注:主なものを表示。

出所:各種資料より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2019年10月のユーロ圏鉱工業生産指数(季調済・労働日数調整済、12/12公表)は、前月比▲0.5%と2カ月連続で低下した。
- 業種別にみると、自動車・その他輸送機器(同▲3.4%)や一般機械(同 ▲1.6%)が前月比で大きく低下した(図表2)。ユーロ圏の自動車産業は、排ガス基準変更の直前に発生した駆け込み需要に伴う反動減が長期化し、回復が遅れている。他にも、食品・飲料・たばこ(同▲0.9%)や金属・同製品(同 ▲0.2%)なども低下した。一方で、化学・医薬品(同+2.7%)は大幅に上昇した。
- 国別にみると、ユーロ圏のGDPの約3割を占めるドイツが同▲1.5%と、前月(同▲1.2%)に引き続き低下し、全体を押し下げた(図表3)。ドイツは、2018年半ば以降、低下傾向にあり、非常に厳しい状況が続いている。他にも、スペイン(同▲0.4%)やイタリア(同▲0.3%)なども、前月比で低下した。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の鉱工業生産指数は、2018年後半以降、低下傾向にある。背景には、 ①世界経済の減速に伴う輸出の減少や、②上述した自動車産業の不振などがあるとみられる。自動車産業は、影響係数(特定部門への最終需要の変化が、他部門の生産量に及ぼす影響の度合い)が大きいため、他産業にも悪影響を及ぼしているとみられる。先行きも、上記①、②を背景に、低調な推移が続くだろう。
- また、下振れリスクとして、下記の二つには注意が必要だ。第一に、米欧間の通商対立の激化である。米国は、エアバス社への補助金を巡る、既往の制裁関税について、対象範囲の拡大や上乗せする関税率の引き上げを検討している(図表4)。こうした米欧の関係悪化が、延期されている対EU自動車関税の発動判断や、今後の米欧通商協議に悪影響を及ぼしかねない点には注意が必要だ。
- 第二に、英国のEU離脱交渉の行方だ。合意なし離脱となった場合、輸出や投資が減少し、企業の生産活動に悪影響が及びうる。また、金融市場が不安定化すれば、消費者マインドの悪化や逆資産効果を通じて消費が減少し、消費財生産はさらに下押しされかねない。